

平成 32 年度

事業者番号	0470	事業所番号	047000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	大字栄1番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	化学工業			
分類番号(中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・オフセットインキの原料及び製品の保管管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成27年度実績比、1%/年の削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】第2計画期間平均実績比、1%/年の削減を目標とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋インキ株式会社 埼玉製造所(倉庫)	川越市大字栄1番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	0	0	0	0	0

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0	0
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	767	767	767

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備を適切に管理して電力量を削減する	H29年度	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

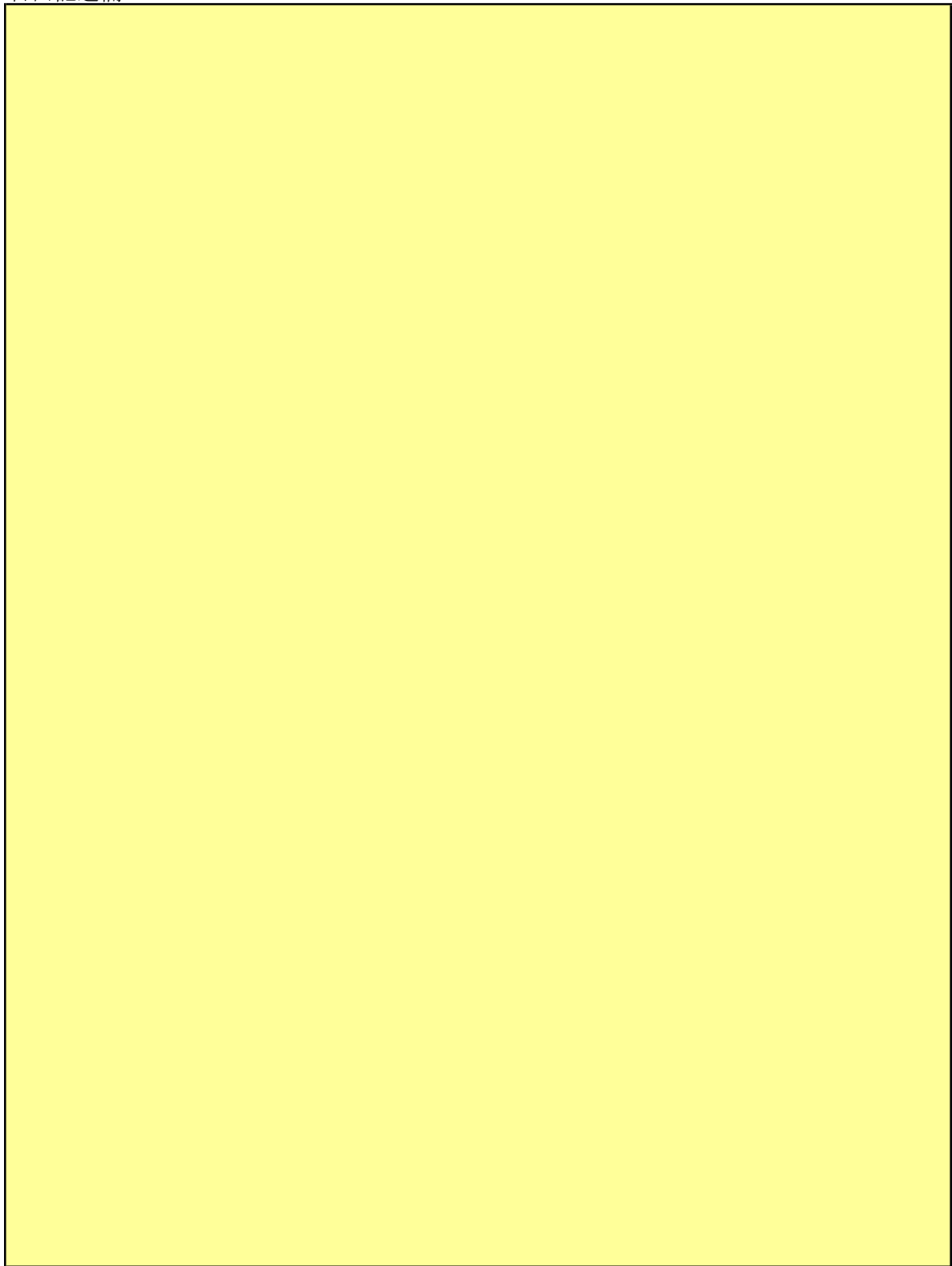
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 32 年度

事業者番号	0470	事業所番号	013001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合 にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事 業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋インキ株式会社 埼玉製造所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字栄1番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品オフセットインキ、グラビアインキの製造 従業員数:470名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	【非該当】				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	99,606	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	14,884	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,481	10,251	10,286	9,851	9,242

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		20,455	20,034	20,099	19,250	18,060
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,455	20,034	20,099	19,250	18,060

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3657	0.3627	0.3687	0.3666	0.3525
活動規模の指標	○	生産量	t/年	55,935	55,231	54,514	52,515	51,241

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,898	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,898	22,898	22,898	22,898	22,898	114,490	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							99,606
	排出削減目標 量 (D = Σ (A × B))							14,884
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,455	20,034	20,099	19,250	18,060	97,898	
	排出削減量 (F = A - E)	2,443	2,864	2,799	3,648	4,838	16,592	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・オフセット製品生産量の減少に伴ってエネルギー(主にガス)使用量が減少した。(昨年度から継続傾向)
 ・順次LED照明への切り替えを継続してエネルギー(電気)使用量削減に繋がっている。
 ・微量ではあるが太陽光発電自家消費の継続効果がある。
 ・旧式チラーの更新によるエネルギー効率改善で電力消費量を削減した。
 ・従来より使用されてきたPSA、スポット空調機の更新によりエネルギー(電気)使用量削減に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電機導入、電力自家消費	H27年度	19
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Q2棟 No1チラー冬季停止し、クーリングタワーを活用	H28年度	10
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規導入照明と既存照明のLED化(第2計画期間継続)	H29年度	76
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの省エネ機種への更新	H29年度	28
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの省エネ機種への更新	H29年度	4
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧式チラーの更新	H30年度	30
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PSA旧式設備の更新	H30年度	190
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新規導入照明と既存照明のLED化(第2計画期間継続)	H31年度	120
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スポット空調機の省エネ機種への更新	H31年度	136
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明(水銀灯)のLED化	H32以降	120
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー入れ替えによる効率化	H32以降	100
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スポット空調機の省エネ機種への更新	H32以降	136
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1)ISO14001の取得: 東洋インキ株式会社埼玉製造所では、平成13年5月にISO14001を取得して省エネ・省材活動や廃棄物削減を通し、地球温暖化対策に取り組んでおります。

2) 東洋インキグループでは、グループ全体でCO2削減を目的に、省エネ対策連携会議を実施し、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。

3) 東洋インキグループの社会・環境活動報告書
(<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>)